

幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業
成果報告書
(令和4年度～令和6年度)

機 関 名 : 山口県教育委員会

1. 事業実施の目的

<事業実施の目的>

山口県教育委員会では、平成 16 年度から、小学校教員を 1 年間幼稚園に派遣する「幼児教育長期研修（令和 5 年度から幼児教育・保育長期研修）」を実施しており、研修生は令和 3 年度までに延べ 73 人であった。この研修を活用し、地域と連携した幼児教育の在り方や幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続の在り方等に関する調査研究、園や学校で活用できる指導資料の作成を行い、幼児教育の充実とともに、保幼小連携^(※1)の推進を図ってきたところである。

また、子どもの実際の姿をもとに、保育所、幼稚園、認定こども園、小学校等が共に学び合う場として、平成 25 年度から「つながる子どもの育ち大会」を開催してきた。子どもの生涯にわたる「生きる力」の育成をめざし、乳幼児期から児童期を通してつなげていくものとして、「子どもの学び」「豊かな心」「たくましい育ち」を掲げ、連携や接続の在り方、教育及び保育の内容、指導方法、カリキュラム等に関する研究を積み重ねている。令和 3 年度は、これまで義務教育課が主催してきた本大会を山口県乳幼児の育ちと学び支援センターに移管し、開催した。

さらに、山口県教育委員会では、小 1 プロブレムなどの課題の解決を積極的に行う学校に対して、30 人学級化加配教員を配置している。配置校では、スタートカリキュラムの実践・検証、保幼小連携による接続期のカリキュラム等についての研究を行い、子どもの状況に応じたきめ細やかな指導体制の充実を図っている。義務教育課担当指導主事は配置校を訪問し、管理職及び 1 年生担任との面談、授業参観などを通じて、学校の取組をサポートしており、山口県乳幼児の育ちと学び支援センターもこの訪問に同行して助言を行った。市町教育委員会担当者も交えて、スタートカリキュラム改善の視点や幼児期の育ちと学びを生かした授業改善等について協議することができ、幼児期の教育及び保育と小学校教育の円滑な接続に資する機会となっている。

上記のような取組により、県内の保幼小連携に係る機運は高まってきており、各園・小学校における交流活動も充実してきている。その結果、本県の保幼小連携の推進に係る指標である「スタートカリキュラムの改善に向けて幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合」は、平成 30 年度に 82%だったものが、令和 2 年度には 98%まで上昇した。

しかし、園や小学校、市町教育委員会、幼児教育・保育主管課への訪問や聞き取りにより、園と小学校の連携は進んでいるものの、交流活動に留まっているものが多いという現状が分かった。また、スタートカリキュラムについても、すべての小学校で作成してはいるものの、「複数園から入学があり、子どもの育ちを共有することが難しい」「幼児教育と小学校教育をつなぐ接点をどこに置いたらよいかわからない」「カリキュラムを作成はしたが、改善が図られておらず、毎年同じような内容になっている」のような接続カリキュラムの作成や改善に困難さを感じている意見が多く聞かれた。

今後、このような課題を乗り越え、幼児期に培った子どもの「生きる力」の基礎をその後の教育へとしっかりとつないでいくためには、園と小学校とがカリキュラムの接続へと向かう新たな手掛かりが必要であると感じた。

また、カリキュラムの接続は、園と小学校の主体性のもとに進められるものである。互いの教育及び保育を理解した上で、接続カリキュラムの必要性やその意義を改めて見直し、意欲的に接続に向かうことができるよう、啓発に向けた取組も必要であると考える。

本事業で、園と小学校が主体的に関わり合いながら開発する架け橋期のカリキュラムの在り方について調査研究を行い、その成果を全県に周知していくことで、幼児教育及び保育と小学校教育とを円滑に接続し、子どもたちの「生きる力」をより豊かに育んでいきたい。

(※1) 山口県では、「保幼小」の文言を使用している。

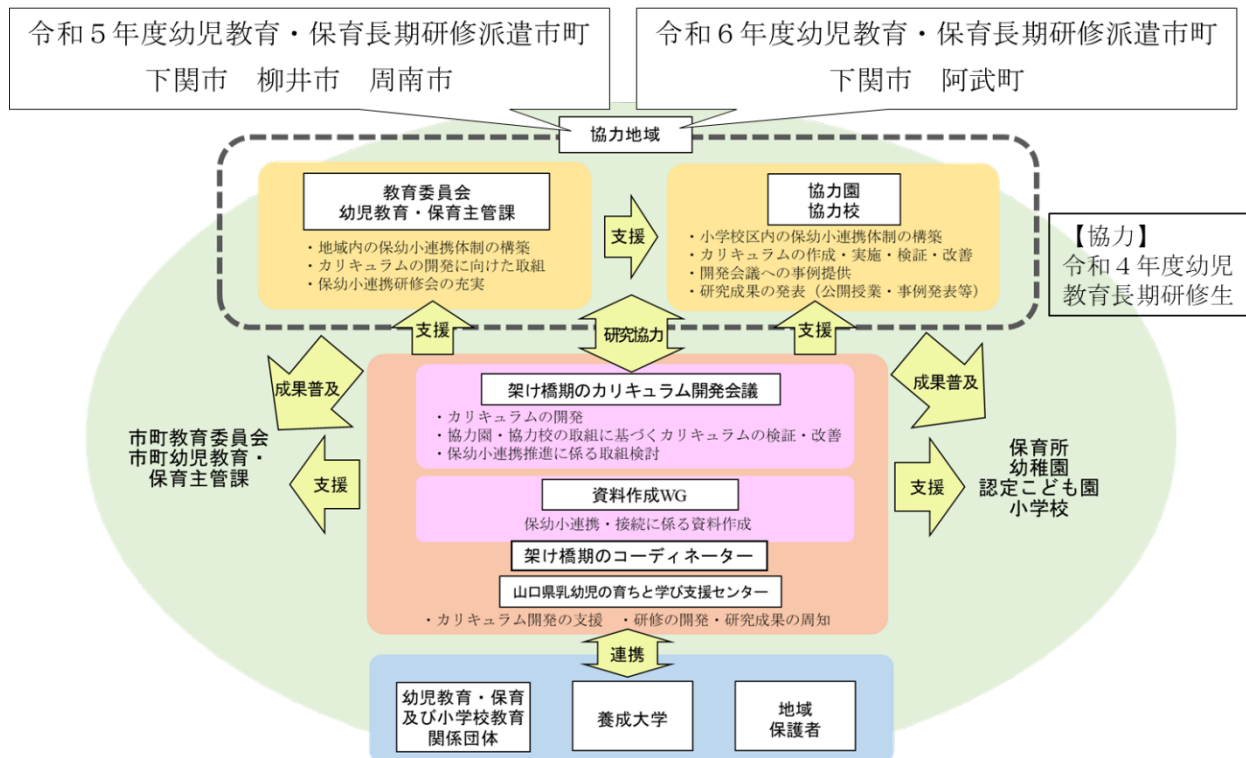
＜園・小学校の施設数等＞

	幼稚園			保育所		幼保連携型 地域裁量型		小学校		
	国立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	国立	公立	私立
施設数	1	23	126	90	179	15	22	2	291	0
園児・ 児童数	68	335	10,041	5,294	16,002	1,278	2,668	773	59,459	0

2. 事業実施に当たっての体制づくり

2-1. 組織図・体制図

<組織図・体制図>



（架け橋期のカリキュラム開発会議）

学識経験者、園・小学校、地域、市町教育委員会及び幼児教育・保育主管課それぞれの代表者で構成。架け橋期のカリキュラムの開発等について協議する会議体。

（資料作成WG）

学識経験者、園・小学校、地域、市町教育委員会及び幼児教育・保育主管課それぞれの代表者で構成。保幼小連携・接続に係る資料作成を行うワーキンググループ。

<体制づくりの進め方>

山口県の架け橋プログラムにおける課題は国公立・私立や施設類型の区別なく、全ての園と小学校が連携に係る取組を推進することであった。

そこで、山口県庁内では、山口県教育委員会の出先機関である山口県乳幼児の育ちと学び支援センターが主担当となり、保育所、幼稚園、認定こども園、小学校それぞれを所管する部局と連携しながら体制づくりを進めた。具体的には、山口県乳幼児の育ちと学び支援センターに保育所、幼稚園、認定こども園、小学校それぞれを所管する部局の職員を兼務・併任職員として配置し、連絡会議において取組を検討したり、架け橋期のカリキュラム開発会議への参加を依頼したりした。

上記の山口県庁の体制を基盤に、山口県内の養成大学には取組への指導助言、各種団体には会議への出席や取組の周知、各市町教育委員会及び幼児教育・保育主管課には保幼小連携担当者研修会への参加を依頼する等、連携を図りながら体制づくりを進めた。

2-2. 協力園・協力校

<協力園・協力校の概要>

○令和5年度

設置者	施設類型等	園名・校名	幼児・児童数等	接続園・校のグループ
公立	幼稚園	下関市立川中幼稚園	46名（5歳児：20名）	A
公立	小学校	下関市立川中小学校	673名（小1：89名）	A
私立	保育所	放光保育園	95名（5歳児：23名）	B
公立	小学校	柳井市立柳井小学校	516名（小1：74名）	B
私立	幼稚園	小さき花幼稚園	79名（5歳児：25名）	C
公立	小学校	周南市立德山小学校	637名（小1：99名）	C

○令和6年度（令和5年度協力園・協力校は継続）

設置者	施設類型等	園名・校名	幼児・児童数等	接続園・校のグループ
公立	幼稚園	下関市立川中幼稚園	37名（5歳児：16名）	A
公立	小学校	下関市立川中小学校	621名（小1：88名）	A
私立	保育所	放光保育園	96名（5歳児：26名）	B
公立	小学校	柳井市立柳井小学校	522名（小1：94名）	B
私立	幼稚園	小さき花幼稚園	75名（5歳児：24名）	C
公立	小学校	周南市立德山小学校	605名（小1：92名）	C
私立	幼稚園型 認定こども園	認定こども園 泉幼稚園	169名（5歳児：54名）	D
公立	小学校	下関市立山の田小学校	591名（小1：78名）	D
公立	保育所	阿武町立みどり保育園	63名（5歳児：14名）	E
公立	小学校	阿武町立阿武小学校	87名（小1：9名）	E

<協力園・協力校の指定プロセス>

協力園・協力校は幼児教育・保育長期研修の派遣園と原籍校とした。派遣園については、国公立・私立や施設類型のバランスを重視し、保育所・幼稚園・認定こども園全てが協力園になるように選定した。選定の際には、幼児教育・保育関係団体の協力を仰いだ。

また、派遣園・原籍校がある地域を協力地域として指定した。その際、県内の東部（柳井市）、中部（周南市）、西部（下関市川中小学校区、山の田小学校区）北部（阿武町）とバランスよく地域を指定し、県内全域の保幼小連携が推進するようにした。

<自治体と協力園・協力校の連携・協働の取組>

協力園・協力校と山口県は、協働して架け橋期のカリキュラムを作成したり保幼小連携研修会で公開保育・授業を行ったりして、架け橋期のカリキュラムの実践の具体について県内への周知を図っていった。そうすることで、山口県内の地域、園・小学校が創意工夫しながら、それぞれの特色を生かして架け橋期のカリキュラムの作成・実践ができるようにした。課題は、協力園・協力校が実効性のある架け橋期のカリキュラムを作成し、実践することであった。そのため、山口県は、必要に応じて架け橋期のコーディネーターや幼児教育アドバイザーを協力園・協力校に派遣したり、指導主事の訪問を定期的に行ったりするなど、相談しやすい体制づくりを行った。

＜協力園と協力校同士の連携・協働の取組＞

協力園と協力校は、研修生が中心となって、架け橋期のカリキュラムの作成、合同研修会や交流活動の実施など連携に関する取組を行うとともに体制づくりを行った。課題は、研修派遣が終了した後でも、協力園と協力校の連携のレベルを落とさないようにすることであった。そこで、年間を通した子どもや職員の交流計画を作成して取組を明確化したり、5歳児と1年生の交流活動の際に他の学年が関わる機会を設けたりして、担当が替わっても取組が継続し、全職員が関わることのできるシステムづくりに取り組んだ。

2－3. 協力団体等

<協力団体等の概要>

団体等名	団体等の活動概要
山口県保育協会	県内の公私立保育所で構成される団体
山口県国公立幼稚園・こども園連盟	県内の国公立幼稚園、公立認定こども園の一部で構成される団体
山口県私立幼稚園協会	県内の私立幼稚園、幼稚園型、幼保連携型認定こども園等で構成される団体
山口県小学校長会	県内全ての公立小学校長で構成される団体

<各協力団体等との連携>

協力園・協力校の選定や、会議委員の推薦、山口県の実組の周知依頼等、取組全般に渡って連携を図った。カリキュラム開発会議や資料作成ワーキンググループ等の委員については、上記の4団体のバランスを意識して選定した。国公立幼稚園・こども園連盟は、所属園数が減少傾向にあるため、委員の推薦等において協力を得るのが難しくなっていく可能性があり、今後の課題といえる。また、上記の4団体と関係の深い山口県庁内の部局と随時情報交換を行ったり協議したりして、各協力団体とより深い連携を図ることができるようにした。

2-4. 架け橋期のコーディネーター等

＜架け橋期のコーディネーター等の概要＞

新規／継続	事業に関わった 年度	役職名	経歴
新規	令和4～6年度	架け橋期のコーディネーター	保育者養成大学准教授、幼稚園と小学校の勤務経験あり
新規	令和5年度	架け橋期のコーディネーター	保育園長
新規	令和5～6年度	架け橋期のコーディネーター	幼稚園長、元公立小学校長
新規	令和6年度	架け橋期のコーディネーター	元公立こども園長、元公立中学校長

＜架け橋期のコーディネーター等の役割等＞

架け橋期のコーディネーターには、山口県内の園・小学校、市町に対して、架け橋期のカリキュラムの作成、実践、検証、改善に関する取組への指導助言を行う役割を期待した。学識経験、園と学校いずれもの勤務経験、日常的な連携の取組の3点から任命する者を決定した。学識経験者である保育者養成大学准教授は主に架け橋プログラムに関する全国取組の紹介や架け橋期のカリキュラム作成段階での指導助言を、他の3名は主に架け橋期のカリキュラムの実践について事例をもとにしながら指導助言を行った。架け橋期のコーディネーターそれぞれの経験や知見を生かすことで、園・小学校、市町の架け橋期のカリキュラムへの理解及び取組への意欲を促進することができた。架け橋期のコーディネーターが指導助言を行ったのは、主に県主催の研修会や協力地域の研修会であった。他地域への周知が十分ではなかったことが課題に挙げた。また、架け橋期のコーディネーターとして、園・小学校、市町をつなぐ役割も必要であった。今後、業務内容を検討していきたい。

3. 架け橋期のカリキュラム開発会議

3-1. 会議委員等

<会議委員一覧>

会議の代表者氏名		田中 マキ子	他 29 名（実人数）
会議委員氏名	所属機関 所属・職名	具体的な役割分担	従事期間
川崎 徳子	山口大学教育学部 准教授	カリキュラムの開発・検証・改善 架け橋期のコーディネーター	令和4年6月～7年3月
松永 雅子	愛児園平川保育所 所長	カリキュラムの開発・検証・改善	令和4年6月～7年3月
小山 敦美	下関市立第一幼稚園 園長	カリキュラムの開発・検証・改善	令和4年6月～5年3月
高見 恵子	山口市立宮野幼稚園 園長	カリキュラムの開発・検証・改善	令和5年4月～6年3月
松重 洋子	平生町立平生幼稚園 園長	カリキュラムの開発・検証・改善	令和6年4月～7年3月
青木 香雄	認定こども園美祢幼稚園 園長	カリキュラムの開発・検証・改善	令和4年6月～6年3月
中村 直子	認定こども園野田学園幼稚園 副園長	カリキュラムの開発・検証・改善	令和6年4月～7年3月
平野 幸世	山口市立上郷小学校 校長	カリキュラムの開発・検証・改善	令和4年6月～7年3月
上野 敦子	山口県地域連携教育推進協議会 委員	カリキュラムの開発・検証・改善	令和4年6月～7年3月
盛満 恵	下関市こども未来部幼児保育課 主査	カリキュラムの開発・検証・改善	令和4年6月～5年3月
内村 樹子	下関市こども未来部幼児保育課 主査	カリキュラムの開発・検証・改善	令和5年4月～7年3月
近森 利栄	周南市教育委員会学校教育課 指導主事	カリキュラムの開発・検証・改善	令和4年6月～6年3月
小林 弘典	周南市教育委員会学校教育課 指導主事	カリキュラムの開発・検証・改善	令和6年4月～7年3月
中谷 仁美	山口県乳幼児の育ち と学び支援センター 次長	カリキュラムの開発・検証・改善 会の運営	令和4年6月～6年3月
中島 香織	山口県乳幼児の育ち と学び支援センター 次長・主査	カリキュラムの開発・検証・改善 会の運営	令和4年6月～7年3月
志賀 直美	山口県乳幼児の育ち と学び支援センター 主査	カリキュラムの開発・検証・改善 会の運営	令和6年4月～7年3月
守田 沙織	山口県乳幼児の育ち と学び支援センター 指導主事	カリキュラムの開発・検証・改善 会の運営	令和4年6月～5年3月
重枝 孝明	山口県乳幼児の育ち	カリキュラムの開発・検証・改善	令和5年4月～7年3月

	と学び支援センター 指導主事	会の運営	
井原 哲典	教育庁義務教育課 主幹	カリキュラムの開発・検証・改善 関係課・室との調整	令和4年6月～5年3月
原田 孝之	教育庁義務教育課 主幹	カリキュラムの開発・検証・改善 関係課・室との調整	令和5年4月～7年3月
久富 修己	教育庁特別支援教育推進室 指導主事	カリキュラムの開発・検証・改善 関係課・室との調整	令和4年6月～5年3月
品川 竜典	教育庁特別支援教育推進室 指導主事	カリキュラムの開発・検証・改善 関係課・室との調整	令和5年4月～7年3月
藤田 昌也	教育庁地域連携教育推進課 社会教育主事	カリキュラムの開発・検証・改善 関係課・室との調整	令和4年6月～5年3月
阿野 隆志	教育庁地域連携教育推進課 社会教育主事	カリキュラムの開発・検証・改善 関係課・室との調整	令和5年4月～6年3月
田中 哲也	教育庁地域連携教育推進課 社会教育主事	カリキュラムの開発・検証・改善 関係課・室との調整	令和6年4月～7年3月
三木 昌子	健康福祉部こども子育て 応援局こども政策課 主幹	カリキュラムの開発・検証・改善 関係課・室との調整	令和4年6月～5年3月
吉村 功二	健康福祉部こども子育て 応援局こども政策課 主幹	カリキュラムの開発・検証・改善 関係課・室との調整	令和5年4月～7年3月
重村 励志	総務部学事文書課 主任	カリキュラムの開発・検証・改善 関係課・室との調整	令和4年6月～6年3月
竹重 和哉	総務部学事文書課 主任	カリキュラムの開発・検証・改善 関係課・室との調整	令和6年4月～7年3月

＜会議委員の決定プロセス＞

架け橋期のカリキュラム開発会議は本事業実施に当たって新設した。構成員については、「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」を参考にして決定し、その後、協力団体や市町教育委員会、幼児教育・保育主管課等に推薦を依頼し、実際の委員を選定していった。また、事務局委員に、保育所、幼稚園、認定こども園、小学校それぞれを所管する部局に加え、特別支援教育、地域連携教育に関する部局の職員を任命することで、様々な立場から架け橋期のカリキュラムの開発について協議することができるようにした。

3-2. 開催実績

<開催実績>

令和4年度		
開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
7月27日 14時～16時	・保幼小連携・接続を促進するための取組について ・架け橋期のカリキュラムの枠組み（共通の視点）について ・保幼小連携・接続に係る資料について	架け橋期のカリキュラムの枠組みについて検討を行い、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を重視することが決定した。
9月9日 10時～12時	・架け橋期のカリキュラムの共通の視点について ・保幼小連携・接続に係る資料について	架け橋期のカリキュラムの共通の視点について検討を行い、育みたい資質・能力を視点の一つとすること、作成に当たっては、市町の創意工夫を生かすことが決定した。
2月3日 14時～16時	・架け橋期のカリキュラムについて ・保幼小連携・接続に係る資料について ・山口県がめざす0～6歳の子どもの姿について ・令和5年度の取組について	架け橋期のカリキュラムの枠組みについて検討を行い、園・小学校、市町の創意工夫を大切にするという方向性と共通の視点が決定した。
令和5年度		
開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
7月12日 13時～14時30分	・保幼小連携・接続を推進するための取組について ・保幼小連携・接続に係る資料の作成について	保幼小連携・接続を推進するための方策について検討を行い、研修会等で保幼小が対話をする場を確保していくことが決定した。また、資料の作成について検討を行い、地域とつながる事例を掲載することが決定した。
10月6日 13時～14時30分	・架け橋期のカリキュラムの開発、検証、改善について ・保幼小連携に係る資料の作成について	協力園・協力校が実践している架け橋期のカリキュラムについて検討を行い、カリキュラムにおいて園の言葉と小学校の言葉を整理するとよいのではないかという意見が挙がった。また、資料の作成については、取組の時間の確保の例や悩んだことなどを掲載するとよいという意見が挙がった。
2月13日 10時～12時	・令和5年度の取組について	令和5年度の取組について協議し、保幼の全職員で架け橋期に

		について共通理解すること、時間を確保することが課題として挙げられた。
令和6年度		
開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
5月22日 10時30分～12時	・令和6年度の実践について ・保幼小連携に係る冊子について	令和6年度の実践について検討し、地域によって実践の差があるので、方向性として、事例提供を十分に行っていくことを決定した。
8月21日 10時～12時	・保幼小連携に係る冊子の作成について ・令和6年度8月までの実践について	架け橋期のカリキュラムの実践、検証、改善について協議し、架け橋期のカリキュラムの活用について事例提供していくことが必要ではないかという意見が挙げられた。
2月14日 9時30分～11時	・幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業における3年間の実践について	今後の実践について協議し、架け橋期のカリキュラム例や冊子等、成果を周知していく

3-3. 成果と課題

<架け橋期のカリキュラムに関する議論>

架け橋期のカリキュラムの枠組みとして、開発の方向性や「共通の視点例」等について協議を行った。それぞれの議題の論点は次のとおりである。

- ・ 開発の方向性…県が型をつくるのか、それとも園・小学校、市町が創意工夫を生かして型からつくるのか。
- ・ 共通の視点…「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」を参考にして、「共通の視点例」として何を示すのか。

架け橋期のカリキュラム開発会議では、「県として大きいねらいをまとめつつも、柔軟に市町によって特性を生かせる形がよいのでは」、「『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を重視するとよい。」、「『育みたい資質・能力』や「ねらい」は例として示すべきである。」といった意見が挙げられた。

また、協議を進める上で工夫した点は、幼児教育長期研修（令和5年度からは幼児教育・保育長期研修）生との連携である。研修生は、架け橋期のカリキュラム開発会議で協議した「共通の視点例」をもとに架け橋期のカリキュラムを実際に作成、実践するとともに、架け橋期のカリキュラム開発会議へ事例提供を行った。それを受けて架け橋期のカリキュラム開発会議で、「開発の方向性」や「共通の視点例」について再び協議を行った。研修生との連携により協議が具体的且つ実践的なものとなった。

そうして決定した山口県のカリキュラム開発の方向性及び「共通の視点例」は、以下のとおりである。

【山口県の架け橋期のカリキュラム開発の方向性】

- 地域、園・小学校が創意工夫しながら、それぞれの特色を生かして架け橋期のカリキュラムの作成ができるようにする。
- 山口県における「共通の視点例」及び実践事例を示すことにより、各園・小学校、市町が架け橋期のカリキュラムを作成する上での手掛かりとできるようにする。

【山口県の架け橋期のカリキュラムの「共通の視点例」】

- 子どもたちの現状
- めざす子ども像（園・小学校・地域・家庭みんなで考える子ども像）
- 育みたい力（育みたい資質・能力、重点を置きたい10の姿、ねらい 等）
- 育ちと学びのつながり（園での活動と小学校の学習のつながり）
- 人のつながり
 - ・ 子ども同士のつながり（交流活動 等）
 - ・ 先生同士のつながり（合同会議・研修会 等）
 - ・ 家庭とのつながり
 - ・ 地域とのつながり
- 指導上の配慮事項（「つながり」に関するもの）
 - ・ 先生の関わり
 - ・ 環境の構成

<会議設置による成果と課題>

協力園・協力校が作成、実践した架け橋期のカリキュラムをもとに、山口県の架け橋期のカリキュラム開発の方向性や「共通の視点例」について、具体的且つ実践的に検証を行うことができた。また、架け橋期のカリキュラム実施に必要な研修会や市町への支援についても検討を行った。そうすることで、成果と課題を整理したり、取組を改善したりすることができた。以下は、架け橋期のカリキュラム開発会議で挙げた意見及び取組に対する検証・改善策

の一部である。

内容	意見	検証・改善
協力園・協力校作成の架け橋期のカリキュラムについて	・協議して設定しためざす子ども像をベースに作成されているのがよい。プロセスを大切にすることがよく分かる。 ・町全体で作成に取り組んでいるのがよい。よいモデルになる。	
架け橋期のカリキュラムに基づいた実践について	・架け橋期のカリキュラムを改善していくことが大切。	・令和7年度以降、架け橋期のカリキュラムの改善の方法を会議で協議することとした。
保幼小連携に係る資料について	・カリキュラム例から、作成者の思いが分かるようにするとよい。 ・資料の活用を図っていくことが大切。先生方に価値あるものとして認識されるように。	・ポイントを吹き出しで表すことで、作成者の思いが見えるようにした。 ・令和7年度以降の県、市町主催の研修会や市町保幼小連携担当者研修会等において、内容を説明したり掲載されている実践について模擬演習を行ったりして周知を図ることとした。また、Web アンケートを実施し、活用状況を把握できるようにした。

県内の園・小学校における架け橋期のカリキュラムの作成、実践は着実に進んできているものの、市町によって差があるのが現状である。各市町の状況を的確に捉え、それに応じた方策を協議するために、様々な地域から構成員を選定することが必要であると考え。また、他の取組を架け橋期のカリキュラム開発会議と関連付ける工夫も必要である。例えば、市町保幼小連携担当者研修会において挙げた課題を架け橋期のカリキュラム会議にかけ、協議したものを市町保幼小連携担当者に伝えていくといった工夫を行っていく。

4. 架け橋期のカリキュラム

4-1. 開発プロセス

令和5、6年度に、県内で計5つの協力地域・協力園・協力校が主体となってカリキュラムを開発した。それぞれの「開発プロセス」「柱にした共通の視点」「相互理解を深める方法」等は以下の通りである。

市町	開発プロセス	柱にした共通の視点	相互理解を深める方法(主なもの)	相互理解に当たってのポイント・課題	課題の解決方法
下関市①	協力園と協力校が協働して開発したものを小学校区で協議	「人のつながり」「学びのつながり」	年に2回、事例発表や授業参観をもとにした研修会を開催	小学校区に複数の園がある場合、顔を合わせて意見交流することが大切であるが、集まるのが難しい。	小学校が発信することで、集まりやすくなった。
下関市②	協力園と協力校が協働して開発	「目指す子ども像」「ねらい」「配慮」「活動例」「交流活動」	子ども同士の複数回の交流活動、小学校の教員による保育参観	保育者、小学校教員相互の保育・授業参観の時間確保が難しい。	参観日時を全体として設定せず、一人ひとりの都合に合わせて短い時間でも参観できるようにした。
柳井市	市の枠となるものを、協力園・協力校・市教育委員会・幼児教育・保育主管課が協働して開発	幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」	互いの保育・授業参観や小学校の教員による保育体験	指導方法の相互理解を図り、自身の保育・教育に取り入れることが大切である。	子どもの様子とともに、保育者、教員の援助や支援の仕方を知ることのできる場を設けた。
周南市	協力園と協力校が協働して開発	「めざす子ども像」「育みたい力」「育ちと学びのつながり」「指導上の配慮事項」	「めざす子ども像」や「育みたい力」を協議する際に園・小学校それぞれの取組を紹介	互いがどのような保育・教育活動を行っているかを知ることが重要であるが、理解するのが難しい面がある。	写真や映像、文字資料等を用いて実践を紹介することで、相互理解を図った。
阿武町	町の枠となるものを、市の枠となるものを、協力園・協力校・市教育委員会・幼児教育・保育主管課が協働して開発中学校も開発に関わる	「めざす子どもの姿」「阿武町の子どもに育みたい4つの心や力」「活動や行事」「保育者の関わり」	年に2回の保小担当者会議、合同研修会	全保育者・全教員の意識を高める必要がある。	全保育者・全教員が取組に関わるようにした。中学校も関わることで、町全体の取組として意識づけられた。

4－2．架け橋期のカリキュラムの概要

【令和４年度（山口県の架け橋期のカリキュラム開発の過程で幼児教育長期研修生の派遣園・在籍校によって作成されたもの）】

市町	工夫した点やポイント
下関市	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」とのつながりを明確にした（ねらいや活動に番号で示した）。
宇部市	幼稚園の教育課程と小学校のスタートカリキュラムとのつながりを意識した。
山口市	園での活動と小学校の各教科とのつながりよりも環境の工夫と教師の関わりを重視してつなげていくようにした。

【令和５、６年度（架け橋期のカリキュラム開発会議で決定した方針に基づいて協力園・協力校、市町によって作成されたもの）】

市町	工夫した点やポイント
下関市①	「人のつながり」「学びのつながり」の２つの視点で整理した。交流を中心にして、つながりがよく見えるようにした。
下関市②	協議により３つのめざす子ども像を設定し、その実現に向けてそれぞれ、ねらい、配慮、活動例を記した。
柳井市	手元に置いていつでも見ることができるように、１枚にカラフルにまとめた。細かく内容を定めると難しさが出るので、最低限の内容を記した。
周南市	「育みたい力」の重点を設定した。「学び方のつながり」に関する支援が一番大切だと考え、２年間で貫く教師の支援の在り方を記した。
阿武町	町全体で掲げている「育みたい４つの心や力」をもとに記した。「保育者の関わり」にお互いが大事にしていることを具体例や写真で示した。

アプローチカリキュラムやスタートカリキュラムは、それぞれが別々に作成していたケースが多かったが、架け橋期のカリキュラムは、園・小学校、市町教育委員会・幼児教育・保育主管課等の関係者が協働して作成することを大切にした。

4－3．架け橋期のカリキュラムの実践

市町	どのように実践したか	どのような課題が見つかったか	課題を踏まえてどのような改善を行ったのか
下関市①	幼児期の遊びと小学校の学びがどのようにつながっているのかを意識しながら支援を行っている。	校区内の他の園とどのように架け橋期のカリキュラムを作成していけばよいか検討する必要がある。	1園1小学校で作成した架け橋期のカリキュラムを校区内のものにするための合同会議を行った。
柳井市	小学校1年生の前半は「～しようとする」という意欲目標を掲げた。意識して支援を行っている。園と小学校が同じ方向を向いて子どもを育てていくことができている。	子どもの姿の中でも、重点的に大切にしたいものがあり、架け橋期のカリキュラムに表すとよいと感じた。	子どもの姿を記す順番を検討し、修正した。
周南市	「めざす子ども像」と「育みたい力」を基に学年目標や研修の目標を作っている。生活科と他教科の関連を意識しながら授業を行っている。	小学校1年の担任だけでなく、他の学年の教員への架け橋期のカリキュラムの周知を行う必要がある。	校内研修会等で活用するなど、周知を図った。

5. 自治体の支援

5-1. 研修の実施

<実施した研修の概要>

令和4年度				
実施日	研修名	実施形式	対象者	研修内容
7月11日	第1回市町保幼小連携担当指導主事等研修会	オンライン	市町教育委員会保幼小連携担当指導主事等	所管説明、協議、情報交換
9月13日	第1回保幼小連携研修会	オンライン	保育士、幼稚園教諭、保育教諭、小学校教諭等	講演
10月27日	第2回保幼小連携研修会	対面	小学校教諭、長期研修派遣教員	所管説明、公開保育、研究協議、指導助言
1月27日	第3回保幼小連携研修会	対面	保育士、幼稚園教諭、保育教諭、小学校教諭等	取組発表（市町、長期研修派遣教員）公開保育、研究協議
2月8日	第2回市町保幼小連携担当指導主事等研修会	対面	市町教育委員会保幼小連携担当指導主事、長期研修派遣教員等	取組発表（市町、長期研修派遣教員）、所管説明、協議

令和5年度				
実施日	研修名	実施形式	対象者	研修内容
5月13日	第1回市町保幼小連携担当指導主事等研修会	オンライン	市町教育委員会保幼小連携担当指導主事等	所管説明、講演、協議
6月22日	第1回保幼小連携研修会	オンライン	保育士、幼稚園教諭、保育教諭、小学校教諭等	講演
10月31日	第2回保幼小連携研修会	対面	保育士、幼稚園教諭、保育教諭、小学校教諭、長期研修派遣教員等	公開保育、所管説明、研究協議、指導助言、事例発表、講演、グループ協議
1月30日	第3回保幼小連携研修会	対面 オンライン	保育士、幼稚園教諭、保育教諭、小学校	所管説明、授業動画視聴、研究協議、指導助言

			教諭、行政保 幼小連携担当 者等	
2月21日	第2回市町保幼小連 携担当指導主事等研 修会	対面	市町教育委員 会保幼小連携 担当指導主 事、長期研修 派遣教員等	所管説明、取組発表（市 町、長期研修派遣教員）、 協議

令和6年度

実施日	研修名	実施形式	対象者	研修内容
5月16日	第1回市町保幼小連 携担当者研修会	オンライン	市町教育委員 会保幼小連携 担当指導主 事、市町幼児 教育・保育主 管課保幼小連 携担当者等	所管説明、講演、協議
6月27日	保幼小連携研修会A	対面	保育士、幼稚 園教諭、保育 教諭、小学校 教諭、行政保 幼小連携担当 者等	公開授業、所管説明、研究 協議、指導助言
11月19日	保幼小連携研修会B	対面	保育士、幼稚 園教諭、保育 教諭、小学校 教諭、行政保 幼小連携担当 者等	公開保育・授業、所管説 明、研究協議、指導助言
1月30日	保幼小連携研修会C	対面 オンライン	保育士、幼稚 園教諭、保育 教諭、小学校 教諭、行政保 幼小連携担当 者等	所管説明、取組発表、研究 協議、指導助言
2月6日	第2回市町保幼小連 携担当者研修会	対面	市町教育委員 会保幼小連携 担当指導主 事、市町幼児 教育・保育主 管課保幼小連 携担当者、長 期研修派遣教 員等	所管説明、取組発表（市 町、長期研修派遣教員）、 協議

<研修の成果と課題>

架け橋期のカリキュラムの実践、子どもの育ちと学び、そして幼児教育及び保育と小学校教育への理解を図ることをねらいとし、1年に3回、計9回の保幼小連携研修会を行った。架け橋期のカリキュラムの概要・考え方から実践の具体のように、園・小学校の架け橋期のカリキュラムの理解度や取組の度合いに合わせて事例を提供できるように内容を工夫した。3年間で延べ約1500人が参加した。小学校側の参加が少ないという課題解決に向けて、各年度1回、市町教育委員会に1名の小学校教諭の推薦・参加を依頼した。全参加者における小学校教諭の割合は令和4年度の1割から令和6年度には3割となった。参加者増加の傾向から、小学校教諭における保幼小連携の必要性の認識が高まっていることが伺えた。

1 本日の研修により、架け橋期のカリキュラムの実践の具体的な方法について理解が深まったか、★の数でお答えください。(1～4)

令和6年度保幼小連携研修会の3回の平均値

★ ★ ★ ☆ 3. 52

2 この研修会に参加する前から、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿(10の姿)」について知っていたか教えてください。

- ①自分の園や小学校の教育及び保育でも意識していた
- ②内容について知っていた
- ③言葉は知っていた
- ④知らなかった

参加者の①、②と回答した割合

令和4年度→令和5年度→令和6年度
35% 75% 95%

令和6年度の保幼小連携研修会におけるアンケート項目「架け橋期のカリキュラムの実践の具体的な方法について理解が深まったか」については、最高★4つ中、約6割の方が4を選択し、平均3.52、と高い数値となった。また、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の理解度、実践度については、肯定的な回答が令和4年度の35%から令和6年度には95%と大きく伸びた。山口県内において、架け橋期のカリキュラムについての理解が進んだことが伺える。さらに、自由記述には、「保育園や幼稚園で先生方が配慮されていることが参考になった。また、小学校の指導要領や時間、目標についても知ってもらえてよかった。」といった、幼児教育・保育と小学校教育の相互理解の促進に言及する感想が多く見られたことも大きな成果といえる。

また、市町教育委員会保幼小連携担当指導主事、幼児教育・保育主管課担当者を対象とした研修会を年2回、計4回実施した。令和5年度まで「市町保幼小連携担当指導主事等研修会」としていた研修会の名称を「市町保幼小連携担当者研修会」に変更し、全市町の教育委員会と幼児教育・保育主管課の担当者どちらもが参加する会とした。そうすることで、各市町における架け橋期のカリキュラム作成・実践・検証・改善に関する取組を協働して考えることができるようにした。また、協議や事例発表を行うことで、市町同士の連携を図る機会にもした。参加者から「本市は市教委の先生と一緒に研修を受けた。同じ話を聞くこと自体が大きなことであり、研修の前後、講演や協議の合間にも様々な話をすることができてよかった。」という感想が挙がった。ビジョンの共有、役割分担の認識等、様々な形で、教育委員会と保育主管課の担当者が一緒に研修に参加することの意義を実感していた様子が見られた。

5-2. 教材等の作成

<作成した教材等の概要>

形態	課題	プロセス	内容	普及
リーフレット	架け橋プログラムについて、何から始めたらよいか分からない園・小学校が多かったこと。	山口県乳幼児の育ちと学び支援センターが作成した。写真やイラストは長期研修派遣園・所属校等から提供を受けた。架け橋期のカリキュラム開発会議や県庁内関係各課で検討した。	○子どもの育ちと学びの過程 ○各取組の概要 ・先生がつながる ・子どもがつながる ・子どもの育ちと学びがつながる ○連携・接続のキーワード 等	○各園・小学校に3部ずつ配布 ○各種研修会等での所管説明で紹介
冊子(事例集)	共通の視点だけでは、架け橋期のカリキュラムの内容を具体的にイメージすることが難しく、作成が難しいこと。	冊子作成ワーキンググループを立ち上げ、掲載する実践事例を執筆、検討した。架け橋期のカリキュラム開発会議や県庁内関係各課で検討した。	○子どもの育ちと学びのつながり ○Q&A ○「つながり」の充実に向けて ○各取組の事例 ・先生がつながる ・子どもがつながる ・子どもの育ちと学びがつながる ○架け橋期のカリキュラム例 ○参考資料 等	○各園・小学校に3部ずつ配布 ○各種研修会等での所管説明及び事例演習で紹介 ○Webアンケートを実施

<教材等の成果と課題>

令和5・6年度は、リーフレットを活用して研修会を行う市町が多く出てきた。その中心は、県が派遣した指導主事の所管説明の際の使用であったが、市町がリーフレットを活用して研修会を行うこともあった。「とても分かりやすくまとめてある資料だったので、すぐに全職員へ配付した。」「写真も載っていて分かりやすくてよいと思う。架け橋期に何を大切に保育をすればよいか、また、小学校との交流の大切さを認識した。」という声が挙がってきた。県内にリーフレットが保幼小連携の手掛かりとなる資料であると認識されてきている。冊子(事例集)は令和7年1月に園・小学校に配付した。これから、各種研修会等での所管説明や事例演習などを行い、周知を図っていきたい。

5－3. その他の支援

<その他の支援の概要>

協力園・協力校への支援として、先進地視察を行った。県の職員と協力園・協力校の保育者・教員で、令和5年度は「幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業」採択自治体内の園・小学校に、令和6年度は、幼小中一貫教育を行っている国立大学附属学校園を訪問した。参加者からは「副園長先生の『大人の都合で遊びを制限しない』という言葉が、普段の子どもとの関わり方を見直すきっかけとなった。」「先生方の意識改革のために、研修やカンファレンスの方法を参考にして自分も取組を進めたい。」といった感想が挙げられた。先進的な取組を見聞きすることで、協力園・協力校の保育者・教員の架け橋プログラムに関する理解をより一層深めることができた。

6. 本事業に取り組んだことによる成果

6-1. 自治体における成果

<自治体における成果>

<定量的・定性的な調査結果>

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
スタートカリキュラムの改善に向けて乳幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	79.3%	78.8%	87.9%	95.6%
架け橋期のカリキュラムを編成・実施した公立小学校の割合			23.1%	47.4%

山口県教育委員会が毎年12月に公立小学校を対象に調査している「教育課程の編成・実施状況調査票」において、「スタートカリキュラムの改善に向けて乳幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合」は、本事業に取り組む前の令和3年度の79.3%から、令和6年度は95.6%と増加した。また、このうち「架け橋期のカリキュラムを編成・実施した公立小学校の割合」も令和5年度の23.1%から令和6年度47.4%と大幅に増加しており、山口県内で架け橋プログラムが着実に進んでいることが伺える。

この成果の要因は様々に考えられるが、大きな要因の一つとして、各市町への支援が挙げられる。市町保幼小連携担当者研修会の開催により、行政の架け橋プログラムに対する機運醸成を図るとともに、市町主催の保幼小連携研修会に架け橋期のコーディネーターや幼児教育アドバイザー、指導主事等を派遣、指導助言を行うことで架け橋プログラムの方法の具体を提供した。機運醸成と方法の具体の提供により、市町が自ら架け橋プログラムを進めていくことができるようになると思う。

6－2. 園・校における成果

<先生方の指導と子供の姿の変容>

協力園・協力校における先生方の指導と子供の姿の変容の事例を以下に示す。

【協力園】

- ・ 小学１年生の授業参観から、思いの伝え合いに関する子どもの育ちを見通し、改めて、園で必要な経験や大切にしたいことを意識して保育に取り組んだ。子どもが思いの伝え合いを主体的に進め、そのことを喜ぶ姿が見られた。
- ・ 小学校と協議して設定した「めざす子ども像」の育成に向けて、子どもの思いを引き出す関わりを意識した。目標を自分で決めたり、活動に対する気付きを深めたりする子どもの姿が見られた。また、子どもの姿から保育を見直そうとする意識が高まった。

【協力校】

- ・ これまでは、子どもたちに、教師が設定した活動を提示し、指示を出すことが多かったが、今は、１年間を通して、様々な場面において、園での経験や活動したいことを尋ねている。
- ・ 生活科の授業づくりにおいて、園での子どもの経験や環境構成を参考にした。意欲的に学習に取り組む子どもの姿が見られるようになった。
- ・ 園と小学校で指導・援助をつないでいる。「選ぶ」をキーワードにして、子どもが選択・決定する場面を多く作ることで、主体的な行動が見られるようになってきた。

山口県では、対話をキーワードとして、園と小学校が話し合い、互いに理解し合うことを大切にしている。それが教師の指導・援助の工夫、そして子どもの学びの変化につながると考えている。協力園・協力校は保育・授業参観や取組紹介等を通して、子どもの姿を基にした対話により相互理解を図り、指導・援助を工夫している。

<保護者の反応>

協力園・協力校では、長期研修生による保護者へのお便りや講演等により、幼児教育・保育と小学校教育とのつながりやその重要性についての啓発を行った。保護者からは「園ではただ遊んでいるだけではなく、学びがあり、それが小学校につながっていることがよく分かった。」「子どもにとって変化のあるときに、園と小学校が連携していることが分かって安心した。」「といった感想が挙がり、架け橋期の理解が図られたとともに、安心感が醸成された。

7. 今後の課題と展望

前述したように、山口県の公立小学校における「『架け橋期のカリキュラム』を編成・実施した割合」の数値は、令和5年度は23.1%だったものが、令和6年度は47.4%と倍以上に上昇したものの、県内における架け橋期のカリキュラム作成の割合は半分に満たず、市町による取組の差も大きい。本県における課題は、全ての市町の園・小学校が自分たちの力で架け橋期のカリキュラムを作成、実践していくことである。

その課題解決のために、重点的に以下の内容に取り組む。

(1) 架け橋期のカリキュラム促進会議の設置

令和7年度より、「山口県架け橋期のカリキュラム促進会議」を設置する。この会議では、市町や長期研修生の取組をもとに「架け橋期のカリキュラムの作成、検証、改善、活用」「体制づくり」について協議し、市町と協力して、園・小学校の保幼小連携を推進していく。市町の状況を的確に捉え、それに応じた方策を協議するために、様々な地域から構成員を選定する。また、他の取組を架け橋期のカリキュラム開発会議と関連付ける工夫も行う。例えば、市町保幼小連携担当者研修会において挙げた課題を架け橋期のカリキュラム会議にかけ、協議したものを市町保幼小連携担当者に伝えるなどである。

(2) 架け橋期のコーディネーター等の配置・派遣

県担当コーディネーターと地域担当コーディネーターの2種類の架け橋期のコーディネーターを配置・派遣する。県担当コーディネーターは、山口県全域の架け橋期のカリキュラムに関する取組における指導や助言を行う。地域担当コーディネーターは、長期研修派遣地域における、架け橋期のカリキュラムに関する取組における指導や助言に加え、関係機関との調整等を行う。今後も、長期研修生及び派遣地域は、本県における架け橋期のカリキュラムに関する取組推進の核となっていく。地域コーディネーターの配置・派遣により、長期研修派遣地域の架け橋期のカリキュラムに関する取組をより一層推進することができるようになりたい。

(3) 保幼小連携に係る資料の活用・成果検証

3年間の事業の中で、リーフレットと冊子、2つの保幼小連携に係る資料を作成した。今後は、各種研修会における所管説明で紹介したり、事例演習を行ったりして、活用を啓発していく。また、本県 Web ページに資料を掲載することで、デジタルデータとしての活用を促していく。さらに、活用の仕方や活用してどうであったかについて等、アンケート等を用いて成果検証を行っていく。

8. まとめ

接続の更なる促進のためには、より多くの保育者・小学校教員、行政担当者が接続のよさを実感する機会をもつことであると考え。一人ひとりがよさを実感すれば、自ずと園と小学校の連携は進み、接続が促進していく。接続のよさを実感する大きな機会は、連携により教育・保育が充実し、子どもの姿が変わるのを目の当たりにしたときであるが、現状、時間の確保、業務負担等の観点から、すべての園・小学校がそのような機会に出会うことは簡単ではない。

そこで、園・小学校、行政がそのよさを少しでも実感する機会を提供するのが国や自治体が目すべき役割である。その中の一つが研修会の開催である。公開保育や授業で、子どもの生き生きとした姿を参加者に見せる。参加者にとっては、生き生きとした子どもの姿を見たことが感動体験になる。その後、子どもの姿をもとに語り合う。感動したことが言語化されると、接続のよさとして自覚化される。この3年間の研修会における参加者の満足度として高かったのは、公開保育や授業を基にした協議であり、接続方法への理解とともに、接続のよさを実感する機会となっていた。また、接続の取組が、不登校の減少や学力向上といった他の教育・保育課題の解決、ひいては教育・保育全体の充実につながるというメッセージを繰り返し伝えていくことも重要である。接続期のために接続の取組を行う、ではよさを実感するには弱い。しかし、肌感覚では、現場はそうに捉えている節があると感じている。一人ひとりの保育者・小学校教員、行政担当者には、それぞれ興味のある、または解決したい教育・保育課題がある。接続の取組によりその課題解決が図られるのだというメッセージを伝え、保育者・小学校教員、行政担当者が自分事として取組、よさを感じることができるよう支援していく必要がある。